

本店 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
 本社事務所 横浜市西区花咲町六丁目145番地
 横浜花咲ビル7階

横浜冷凍株式会社
 代表取締役社長 上野 洋

貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	23,363	流動負債	9,754
現金及び預金	8,380	支払手形	718
受取掛金	173	買掛金	6,552
有価証券	9,864	未払金	660
商貯	1,199	未払法人税等	524
貯蔵品	3,147	未払費用	768
前渡金	12	前受金	6
繰延税金資産	89	預り金	34
その他金	261	賞与引当金	487
貸倒引当金	268	その他	3
固定資産	34	固定負債	6,275
有形固定資産	38,241	転換社債	5,000
建物	33,303	退職給付引当金	929
構築物	16,921	役員退職慰労引当金	297
機械装置	402	長期預り金	48
車両運搬具	2,815	負債合計	16,030
工具器具備品	423		
土地	337	資本の部	
建設仮勘定	12,283		百万円
無形固定資産	118	資本金	8,567
借地権	1,617	資本剰余金	8,611
ソフトウェア	1,306	資本準備金	8,611
ソフトライト	249	利益剰余金	28,282
電話加入権	28	利益準備金	1,004
その他	33	任意積立金	25,993
投資その他の資産	3,319	特別償却準備金	282
投資有価証券	3,319	圧縮記帳積立金	535
子会社株式	2,328	別途積立金	25,175
出資	119	当期未処分利益	1,284
従業員長期貸付金	11	株式等評価差額金	169
長期貸付金	79	自己株式	57
破産債権・更生債権	23	資本合計	45,574
長期前払費用	112		
差入保証金	52	負債及び資本合計	61,604
繰延税金資産	607		
その他金	66		
貸倒引当金	30		
資産合計	112		
	61,604		

損 益 計 算 書

(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

科 目		金	額
経 営 損 益 の 部	営 業 収 益	百万円	百万円
	商 品 売 上 高	55,814	
	冷 蔵 庫 収 入	15,571	
	そ の 他 事 業 収 入	142	71,529
	営 業 費 用		
	商 品 売 上 原 価	52,431	
	冷 凍 事 業 原 価	12,486	
	そ の 他 事 業 原 価	29	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,205	69,152
	営 業 利 益		2,376
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	8	
	受 取 配 当 金	42	
	雑 収 入	131	182
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	0	
雑 支 出	12	12	
	経 常 利 益		2,546
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	25	25
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	197	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	215	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	422
	税 引 前 当 期 純 利 益		2,148
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,118
	法 人 税 等 調 整 額		195
	当 期 純 利 益		1,226
	前 期 繰 越 利 益		368
	中 間 配 当 額		310
	当 期 未 処 分 利 益		1,284

注記事項

・重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
- (2) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物
附属設備を除く）については、定額法を採用しており
ます。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	16年～50年
機械装置	7年～13年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお
ります。

(3) 長期前払費用 定額法

4．引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権について
は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債
権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担
相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職
給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存
勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によ
り翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく
当期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に
規定する引当金であります。

5．その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- (2) 当営業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）に基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して掲記しております。
- (3) 当営業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する営業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

・ 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,125百万円
2. 担保に供している有形固定資産	713百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権	0百万円
4. 保証債務	55,000千タイバーツ (152百万円) 1,275千豪ドル (95百万円) 39百万円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、169百万円であります。

・ 損益計算書関係

1. 有形固定資産の減価償却実施額	2,157百万円
2. 子会社に対する商品売上高	0百万円
3. 1株当たりの当期純利益	27円06銭

・ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	166百万円
未払事業税否認	50百万円
賞与社会保険料否認	23百万円
その他	21百万円
繰延税金資産合計	<u>261百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	354百万円
投資有価証券評価損否認	159百万円
役員退職慰労引当金否認	118百万円
その他	53百万円
繰延税金資産合計	<u>687百万円</u>

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	348百万円
特別償却準備金	158百万円
株式等評価差額金	113百万円
繰延税金負債合計	<u>620百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>66百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割額	1.5%
その他	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9%</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに対しては、改正後の税率により算出した法定実効税率40.0%により計上しております。

なお、この変更により繰延税金資産が1百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1百万円、株式等評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	4,107百万円
(2) 年金資産	2,491百万円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,616百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	686百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円
<hr/>	
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	929百万円
(7) 前払年金費用	- 百万円
<hr/>	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	929百万円

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	232百万円
(2) 利息費用	77百万円
(3) 期待運用収益	64百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	80百万円
<hr/>	
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	325百万円

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年